

米国経済・株式市場情報

追加経済対策がついに議会で可決

両党が難色を示す政策を先送りにし早期可決を優先

- ▶ 可決へ期待が高まっていた追加経済対策が9,000億ドル規模へと修正され可決。早期の可決が優先され、双方が難色を示す政策は法案に盛り込まれなかった。
- ▶ バイデン次期大統領が求める更なる財政出動の可否は、ジョージア州上院決選投票の結果に左右される。

～9,000億ドル規模の追加経済対策が可決～

- 数カ月に亘った追加経済対策協議は与党：共和党、野党：民主党の間で合意に達し、22日(現地時間)深夜に議会で可決されました。当初民主党が要求した2兆ドルを超える対策案は両党の協議で減額され、可決された経済対策の規模は9,000億ドル規模となりました。1人当たり600ドルの直接給付や失業保険の追加給付(週300ドル)、中小企業支援等が含まれています(図表1)。
- 一方で協議が難航した原因の一つとなっていた共和党が要求する「企業などへの感染に関する訴訟免責措置」と民主党が要求する「地方政府に対する財政支援」は盛り込まれませんでした。両党は一刻も早い法案の成立に向けて、双方が難色を示す政策を先送りしたと見られます。

～バイデン次期大統領は更なる経済対策を要求～

- 次期大統領就任が確実となっているバイデン氏は、かねてより9,000億ドル規模の追加経済対策を支持しています。また「米国は依然として史上最大級の経済・雇用危機にある」とし、2021年1月の就任後は更なる財政出動を議会に求めていく方針を示しています(図表2)。

～注目が集まるジョージア州上院選挙～

- 更なる財政出動には議会の承認が必要となりますが、更なる財政出動に共和党は慎重な姿勢を示しています。現時点で共和党が過半数を占める上院で、承認を得られるか(下院は民主党が過半数議席を保有)が焦点となりそうです。年明け1月5日(図表3)に2議席を巡るジョージア州での上院決選投票が行われ、民主党が2議席確保すれば上院で多数派を握ることとなり、バイデン氏が求める財政出動は可決が容易になることが想定されます。直近の両党支持率は拮抗しており、大接戦が予想されます。市場を賑わせてきた追加経済対策が可決されたことで、次なる市場の注目は、バイデン次期大統領の今後の景気刺激策の行方を左右すると思われるジョージア州上院決選投票に集まっていくものと思われます。

図表1：追加経済対策の概要

主要項目	金額(億ドル)
給与保護プログラム(PPP)など中小企業支援	3,250
1人当たり600ドルの直接給付	1,660
失業保険の追加給付(週300ドル)等	1,200
学校などへの支援	820
ワクチン投与・検査等の支援	690
交通機関(航空会社等)への支援	450
家賃補助	250
その他	760
合計	9,080

※暫定版 現地時間12/20時点で得られた情報をもとに作成

図表2：バイデン氏が求める主な経済対策

主要項目	金額(億ドル)
1万ドルの学生ローン免除	275
個人への直接給付第2弾(成人1,200ドル、子ども500ドル)	375
失業後も加入していた保険継続への補助	100
メディケイド(医療扶助)基金の増額	50
新型コロナウイルス関連業務従事者への危険手当	190
検査、接触追跡、ワクチン配布予算の増額	100
緊急有給休暇の拡大・充実	10

※可決された追加経済対策に含まれる項目あり
金額は経済規模を表す

図表3：主な日程

日付	内容
2020年12月14日	選挙人が各州で投票
2020年12月23日	各州の選挙人投票が連邦議会到着
2021年1月3日	新議会発足
2021年1月5日	ジョージア州上院決選投票
2021年1月6日	連邦議会が選挙人投票を集計・結果宣言
2021年1月20日	新大統領就任式

出所) 図表1、3は各種報道機関資料等、図表2はCommittee for a Responsible Federal Budgetをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>